

平成21年3月期 決算概要

平成21年6月5日

会社名 アニコム損害保険株式会社

URL <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 小森 伸昭

問合せ先責任者 財務経理部長 大久保弘二

TEL (03) 5348 - 3777

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,441	()	1,275	(1,520.6)	1,286	(1,323.2)
20年3月期			78		90	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15,545 56			24.4	48.0
20年3月期	1,270 19				

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,955	3,689	46.4	34,889 85
20年3月期	4,075	3,782	92.8	46,271 96

(参考) 自己資本 21年3月期 3,689百万円 20年3月期 3,782百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,692	2,649	1,199	332
20年3月期	609	544	1,000	89

2. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 105,740株 20年3月期 81,740株

期末自己株式数 21年3月期 株 20年3月期 株

3.平成20年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区分		平成19年度	平成20年度	比較増減	増減率
経常損益	保険引受収益	-	6,441	6,441	-
	(うち正味収入保険料)	(-)	(6,441)	(6,441)	(-)
	(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)
	保険引受費用	-	5,616	5,616	-
	(うち正味支払保険金)	(-)	(1,368)	(1,368)	(-)
	(うち損害調査費)	(-)	(203)	(203)	(-)
	(うち諸手数料及び集金費)	(-)	(314)	(314)	(-)
	(うち支払備金繰入額)	(-)	(523)	(523)	(-)
	(うち責任準備金繰入額)	(-)	(3,206)	(3,206)	(-)
	資産運用収益	25	31	5	20.6
	(うち利息及び配当金収入)	(25)	(30)	(5)	(20.2)
	(うち有価証券売却益)	(0)	(0)	(0)	(119.6)
	資産運用費用	0	66	66	43,479.7
	(うち有価証券評価損)	(-)	(66)	(66)	(-)
(うちその他運用費用)	(0)	(-)	(0)	(100.0)	
営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	602 (602)	2,775 (2,774)	2,172 (2,171)	360.4 (360.2)	
その他経常損益	30	178	148	-	
保険業法第113条繰延額	528	888	359	-	
経常損失 (保険引受損失)	78 (602)	1,275 (1,949)	1,197 (1,346)	1,520.6 (233.3)	
特別損益					
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	8	0	7	93.1	
特別損益	8	0	7	-	
税引前当期純損失	86	1,276	1,189	1,367.4	
法人税及び住民税	3	9	6	183.7	
法人税等調整額	-	-	-	-	
法人税等合計	-	9	6	183.7	
当期純損失	90	1,286	1,195	1,323.2	

4. 種目別保険料・保険金

(1)元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	平成19年度			平成20年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
その他(ペット保険)				6,441	100.0	
合計				6,441	100.0	
(うち収入積立保険料)	()	()	()	()	()	()

(2)正味収入保険料

区分	平成19年度			平成20年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
その他(ペット保険)				6,441	100.0	
合計				6,441	100.0	

(3)正味支払保険金

区分	平成19年度			平成20年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
その他(ペット保険)				1,368	100.0	
合計				1,368	100.0	

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
現金及び預貯金	89	442
有価証券	2,804	5,212
有形固定資産	1	33
建物	13	11
リース資産	-	-
その他の有形固定資産	23	21
無形固定資産	37	68
ソフトウェア	37	65
リース資産	-	2
その他資産	1,106	2,199
未収保険料	-	75
未収金	15	307
創立費	4	2
開業費	539	426
保険業法第113条繰延資産	528	1,358
その他の資産	18	28
資産の部合計	4,075	7,955
負債の部		
保険契約準備金	-	3,729
支払準備金	-	523
責任準備金	-	3,206
その他負債	279	513
未払金	252	189
仮受金	16	262
その他の負債	-	62
賞与引当金	10	21
特別法上の準備金	0	0
価格変動準備金	0	0
繰延税金負債	2	-
負債の部合計	293	4,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	4,100
資本剰余金	614	1,214
利益剰余金	336	1,622
株主資本合計	3,777	3,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産の部合計	3,782	3,689
負債及び純資産の部合計	4,075	7,955

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成 19 年 4 月 1 日	(自	平成 20 年 4 月 1 日
	至	平成 20 年 3 月 31 日)	至	平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益		26		6,473
保険引受収益		-		6,441
正味収入保険料		-		6,441
その他保険引受収益		-		-
資産運用収益		25		31
利息及び配当金収入		25		30
有価証券売却益		0		0
その他経常収益		0		0
その他の経常収益		0		0
経常費用		104		7,749
保険引受費用		-		5,616
正味支払保険金		-		1,368
損害調査費	1	-	1	203
諸手数料及び集金費	1	-	1	314
支払備金繰入額		-		523
責任準備金繰入額		-		3,206
資産運用費用		0		66
有価証券評価損		-		66
その他運用費用		0		-
営業費及び一般管理費	1	602	1	2,775
その他経常費用		30		179
創立費償却額		2		2
開業費償却額		28		113
保険業法第 113 条繰延資産償却費		-		58
その他の経常費用		-		4
保険業法第 113 条繰延額		528		888
経常損失		78		1,275
特別損失		8		0
固定資産処分損		7		-
特別法上の準備金繰入額		0		0
価格変動準備金		0		0
税引前当期純損失		86		1,276
法人税及び住民税		3		9
法人税等調整額		-		-
法人税等合計		-		9
当期純損失		90		1,286

(3)株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,500
当期変動額		
新株の発行	500	600
当期変動額合計	500	600
当期末残高	3,500	4,100
資本剰余金		
前期末残高	114	614
当期変動額		
新株の発行	500	600
当期変動額合計	500	600
当期末残高	614	1,214
利益剰余金		
前期末残高	245	336
当期変動額		
当期純利益	90	1,286
当期変動額合計	90	1,286
当期末残高	336	1,622
株主資本合計		
前期末残高	2,868	3,777
当期変動額		
新株の発行	1,000	1,200
当期純利益	90	1,286
当期変動額合計	909	86
当期末残高	3,777	3,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	4	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	4	2
純資産合計		
前期末残高	2,871	3,782
当期変動額		
新株の発行	1,000	1,200
当期純損失	90	1,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	911	93
当期末残高	3,782	3,689

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	86	1,276
減価償却費	10	22
支払備金の増減額 (は減少)	-	523
責任準備金の増減額 (は減少)	-	3,206
賞与引当金の増減額 (は減少)	10	10
価格変動準備金の増減額 (は減少)	0	0
利息及び配当金収入	25	30
有価証券関係損益 (は益)	-	66
有形固定資産関係損益 (は益)	7	-
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は増加)	731	1,065
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は減少)	194	217
小計	620	1,674
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	6	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (は増加)	-	110
有価証券の取得による支出	2,707	4,891
有価証券の売却・償還による収入	2,197	2,409
資産運用活動計	509	2,592
(営業活動及び資産運用活動計)	(1,119)	(899)
有形固定資産の取得による支出	35	56
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,000	1,200
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	1,199
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	154	242
現金及び現金同等物の期首残高	244	89
現金及び現金同等物の期末残高	1 89	1 332

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は15百万円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は25百万円であり ます。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)										
1 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。										
<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>183百万円</td> </tr> </table>	給与	117百万円	事務費	124百万円	委託費	183百万円	<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>726百万円</td> </tr> </table>	給与	745百万円	委託費	726百万円
給与	117百万円										
事務費	124百万円										
委託費	183百万円										
給与	745百万円										
委託費	726百万円										
なお、事業費は損益計算書における損害調査費、営業 費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計で あります。	なお、事業費は損益計算書における損害調査費、営業 費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計で あります。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,740	20,000	-	81,740
合計	61,740	20,000	-	81,740

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,740	24,000	-	105,740
合計	81,740	24,000	-	105,740

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預貯金 <u>89</u>	現金及び預貯金 442
現金及び現金同等物 <u>89</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 110
	現金及び現金同等物 <u>332</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に 係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含ん であります。	2 同左

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,007	1,021	13	1,406	1,421	15
	小計	1,007	1,021	13	1,406	1,421	15
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	-	-	-	1,308	1,299	9
	小計	-	-	-	1,308	1,299	9
合計	1,007	1,021	13	2,714	2,720	5	

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	1,488	1,496	7	495	499	4
	小計	1,488	1,496	7	495	499	4
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	-	-	-	1,608	1,601	6
	小計	-	-	-	1,608	1,601	6
合計	1,488	1,496	7	2,104	2,101	2	

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
その他有価証券	600	0	-	1,413	0	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
株式(百万円)	-	56
その他(百万円)	300	339

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)				当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	-	1,007	-	-	400	1,506	-	-
地方債	-	-	-	-	-	100	-	-
社債	997	498	-	-	300	1,911	597	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	997	1,506	-	-	700	3,518	597	-

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,271円96銭	1株当たり純資産額	34,889円85銭
1株当たり当期純損失金額	1,270円19銭	1株当たり当期純損失金額	15,545円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	90	1,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	90	1,286
普通株式の期中平均株式数(株)	71,139	82,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	3,782	3,689
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,782	3,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	81,740	105,740

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,711	2,108
資本金又は基金等	2,704	1,904
価格変動準備金	0	0
危険準備金		
異常危険準備金		206
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	6	2
土地の含み損益		
払戻積立金超過額		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		
(B) リスクの合計額 {(R1 + R2) ² + (R3 + R4) ² } + R5 + R6	18	665
一般保険リスク(R1)		643
第三分野保険の保険リスク(R2)		
予定利率リスク(R3)		
資産運用リスク(R4)	18	49
経営管理リスク(R5)	0	20
巨大災害リスク(R6)		
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	28,819.1%	633.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- (一般保険リスク)
- (第三分野保険の保険リスク)
- 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (予定利率リスク)
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- (資産運用リスク)
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- (経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- (巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。